



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,598	△0.1	3,491	△58.0	2,893	△64.6	949	△79.3
28年3月期	62,654	△4.4	8,306	△13.6	8,163	△17.3	4,587	△57.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,341百万円 (△10.3%) 28年3月期 2,609百万円 (△81.7%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年3月期	15	85	15	65	1.8	3.2	5.6	5.6	5	6
28年3月期	73	16	71	90	8.6	9.3	13.3	13.3	73	16

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注1) 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
29年3月期	96,075	87,316	50,682	52,062	52.8	59.6	843	56
28年3月期	87,316	87,316	52,062	52,062	59.6	59.6	868	96

(参考) 自己資本 29年3月期 50,682百万円 28年3月期 52,062百万円

(注1) 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成27年5月27日付株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注2) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	5,128	12,115	△5,448	△6,537	760	△4,988	16,432	16,259
28年3月期	12,115	12,115	△6,537	△6,537	△4,988	△4,988	16,259	16,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
29年3月期	ー	27.50	ー	32.50	60.00	3,780	82.0	6.9
29年3月期	ー	27.50	ー	27.50	55.00	3,475	347.4	6.4
30年3月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00	80.1	80.1	ー

(参考) のれん償却前連結配当性向 平成30年3月期(予想) 50.1% (詳細は添付資料5ページをご参照下さい。)

(注1) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

(注2) 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 100百万円、29年3月期 177百万円)が含まれています。

(注3) 年間配当金は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。

(注4) 28年3月期及び29年3月期の純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	35,000	27.9	2,400	66.9	2,300	148.4	1,500	ー	24	96
通期	64,000	2.2	5,300	51.8	5,100	76.3	3,000	216.0	49	93

(注) 第2四半期及び通期の1株当たり当期純利益は、29年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	63,299,500株	28年3月期	63,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,218,900株	28年3月期	3,087,000株
③ 期中平均株式数	29年3月期	59,902,468株	28年3月期	62,696,361株

- (注) 1. 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 平成29年3月期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が299,500株増加しています。
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成29年3月期3,218,900株、平成28年3月期3,087,000株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（平成29年3月期3,169,197株、平成28年3月期303,639株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,561	5.5	1,480	△73.7	776	△84.9	△525	—
28年3月期	53,593	0.6	5,637	△32.4	5,149	△42.6	2,239	△76.3

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,879	46.5	41,824	57.0		
28年3月期	80,658		45,945			

(参考) 自己資本 29年3月期 41,824百万円 28年3月期 45,945百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 経営方針	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における世界経済は、中国や新興国で景気が減速する動きがみられ、先行き不透明感は高まっているものの、欧州及び米国経済の緩やかな回復に支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォン市場の成熟や、タブレットPCの需要縮小が進行するなど、厳しい事業環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社グループは中期事業計画の実現に向けて、当期は既存製品の販売促進に取り組み、また構造改革を進めるべく栃木事業所の早期立ち上げなどに注力しました。

この結果、スマートフォン向けなどのSVRは売上が減少したものの、ハイブリッドSVRや精密接合用樹脂は、前期より増収となりました。また、当期より成長ドライバーとして挙げた反射防止フィルムは大幅な増収となりました。一方で、ディスプレイ用途以外での競争が激化した異方性導電膜は、前期より減収となりました。以上の結果、当期の売上高は円高の影響により62,598百万円(前期比0.1%減)となり、営業利益は円高の影響に加え、事業構造の最適化に伴う費用を計上したことなどにより3,491百万円(前期比58.0%減)となりました。なお、円高の影響を除くと、売上高は前期比7.8%増、営業利益は前期比15.0%減となります。

経常利益は、為替差損を計上したことなどにより、2,893百万円(前期比64.6%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、事業構造の最適化に伴う費用などを特別損失として計上したことなどにより、1,713百万円(前期比77.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、949百万円(前期比79.3%減)となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	31,133	28,778	8.2%
営業利益	2,100	3,729	△43.7%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は31,133百万円(前期比8.2%増)、営業利益は2,100百万円(前期比43.7%減)となりました。
- ・**光学樹脂材料**の売上高は、ハイブリッドSVRの売上が増加した一方、円高の影響に加え、スマートフォン向けなどのSVRの売上が減少したことにより、前期実績を下回りました。
- ・**光学フィルム**の売上高は、ノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が取引条件の変更による影響もあって伸長したことにより、増収となりました。
- ・**光学ソリューション**の売上高は、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束を進めた結果、前期実績を下回りました。

②電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	31,676	34,061	△7.0%
営業利益	3,189	6,376	△50.0%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は31,676百万円(前期比7.0%減)、営業利益は3,189百万円(前期比50.0%減)となりました。
- ・**接合関連材料**の売上高は、円高の影響により、前期実績を下回りました。
- ・**異方性導電膜**の売上高は、円高の影響に加え、ディスプレイ以外の用途向けでの競争が激化したことにより、前期実績を下回りました。
- ・**表面実装型ヒューズ**の売上高は、スマートフォン向け製品の販売が好調だったことなどにより増収となりました。

- ・マイクロデバイスの売上高は、プロジェクター向け無機偏光板などの無機材料の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

(次期の見通し)

次期(平成30年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。

① 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (平成29年3月期)	次期予想 (平成30年3月期)	増減率
連結売上高	62,598	64,000	2.2%
営業利益	3,491	5,300	51.8%
経常利益	2,893	5,100	76.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	949	3,000	216.0%

② 第2四半期連結累計期間業績見通し

(単位：百万円)

	当期上期実績 (平成29年3月期)	次期上期予想 (平成30年3月期)	増減率
連結売上高	27,373	35,000	27.9%
営業利益	1,437	2,400	66.9%
経常利益	925	2,300	148.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	1,500	—

(前提為替レートは1米ドル=110円)

当社グループの製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場の力強い伸びは見込みづらく、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは平成28年4月27日に発表した中期経営計画『変革と成長 2018』を、これまでの進捗を踏まえて見直し、成長戦略を加速させながら既存領域での安定した収益を確保する一方、自動車領域への当社製品の展開にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、追加増産投資を実施する反射防止フィルムの大幅な収益拡大や、事業構造の最適化の効果発現などを見込んでいることから、増収増益の見通しとしています。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産の部)

当期末の資産合計は96,075百万円となり、前期末に比べ8,758百万円の増加となりました。

流動資産は39,643百万円となり、前期末に比べ5,919百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産が3,139百万円、受取手形及び売掛金が1,437百万円、繰延税金資産が354百万円、それぞれ増加したことです。

固定資産は56,431百万円となり、前期末に比べ2,838百万円の増加となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が2,080百万円減少した一方で、土地や建設仮勘定の取得等により有形固定資産が5,975百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末の負債合計は45,393百万円となり、前期末に比べ10,138百万円の増加となりました。

流動負債は23,024百万円となり、前期末に比べ7,520百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,587百万円、未払金が2,397百万円、それぞれ増加したことです。

固定負債は22,368百万円となり、前期末に比べ2,617百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が3,246百万円減少した一方で、長期借入金が5,583百万円増加したことです。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は50,682百万円となり、前期末に比べ1,380百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を949百万円計上したことと、配当により3,782百万円減少したことで、利益剰余金が2,832百万円減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が1,556百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や、配当金の支払等の支出の一方で、税金等調整前当期純利益1,713百万円の計上や、長期借入金借入による収入等の要因により、前期末に比べ173百万円増加し、当期末では16,432百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,128百万円(前期比57.7%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,713百万円、減価償却費3,334百万円及びのれん償却額1,798百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,448百万円(前期比16.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得5,046百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は760百万円(前期比5,749百万円増)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入17,000百万円と、長期借入金の返済による支出12,500百万円、配当金の支払3,782百万円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.1	61.2	59.6	52.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	76.3	68.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.6	1.2	1.3	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	45.6	108.2	62.8

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式(信託口が保有する当社株式を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向(注1)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー(注2)の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

次期(平成30年3月期)については、上記の方針に従いまして、1株当たり年間40.0円(中間配当20.0円、期末配当20.0円)の普通配当とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

(ご参考) 利益還元の状況

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期(平成29年3月期)実績	123.9%	358.6%
次期(平成30年3月期)予想	50.1%	80.1%

(注1) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

(4) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせることで新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、高付加価値製品の提供を通じて人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する企業を目指しています。

②目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置付けています。具体的には、事業拡大のための投資や将来の成長の源泉となる研究開発活動、そして株主還元などに対するバランスのとれた資金配分を通じて、中長期的な目標として調整後ROE15%を目指します。また、企業価値向上の指標として株主資本コストを9%と仮定したエクイティ・スプレッド（ES）を導入し、中長期的にポジティブなESの維持を目指していきます。

(注) 調整後ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費) ÷ 純資産 × 100

エクイティ・スプレッド = 調整後ROE - 株主資本コスト (9%と仮定)

③中長期的な会社の経営戦略

当社は平成29年3月期に、目指す企業像の実現に向けて「持続的成長」ができる収益基盤を確立するステージとして3ヵ年の中期経営計画『変革と成長 2018』を策定しました。その2年目である次期、平成30年3月期は、これまでの進捗を踏まえて、成長戦略と競争戦略を見直しました。

中期経営計画の概要、及び次期にむけて見直した重点項目並びに経営指標は以下の通りです。

1. 3つの重点戦略

持続的な成長に必要な収益基盤確立のため、以下の3つの戦略に注力します。

- ①成長戦略：経営リソースを大胆にシフトし、期待製品及び新領域での事業成長を加速します。次期の重点項目としては、需要の増加が見込まれる光学フィルムの生産能力を増強し、事業成長を加速させるとともに新たな収益柱として確立することに注力します。
- ②競争戦略：競争優位性を維持することで主力製品における安定収益を継続して確保します。次期の重点項目としては、カメラモジュール向け精密接合用樹脂の成長拡大に注力します。
- ③事業構造の最適化：成長戦略、競争戦略を支える組織体制を構築します。

2. 経営目標

最終年度の平成31年3月期に売上高650億円、営業利益80億円を目指します。(為替前提 1米ドル=110円)

なお、詳細については平成29年4月27日発表の「中期経営計画『変革と成長 2018』アップデートのお知らせ」をご覧ください。

(注意事項)

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

④会社の対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンの実現に向け、中期経営計画に沿ってグループ全体で各種施策に取り組んでいますが、平成30年3月期については特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

①光学フィルムの追加増産投資

「成長戦略」の一環に掲げた光学フィルムは、さらなる需要増が見込まれており、2016年10月から稼動している増産体制を更に増強するため、追加増産投資を実施します。生産能力を現行の2倍に増強し、事業成長を加速して新たな収益柱としての収益貢献を図ります。

②主力製品における安定収益の継続確保

「競争戦略」の一環として、競争優位性を維持することで主力製品における安定収益を継続して確保します。特に、需要の増加が見込まれるカメラモジュール向け精密接合用樹脂の拡大に注力し、光学樹脂材料カテゴリーの安定収益の確保を図ります。

③自動車領域へのリソース集中

新事業領域へのリソース配分を見直し、自動車領域にリソースを集中します。具体的には、自動車事業推進グループを新設し、事業全体の戦略策定を行うとともに、横串機能の拡充を通じて当社製品を組み合わせたソリューション提案力の強化を図ります。また、欧州マーケティング機能の強化を目的としてドイツのフランクフルトに支店を設置し、顧客密着型ビジネスを深化させていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、IFRS（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。現時点では、IFRSの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	16,432
受取手形及び売掛金	10,278	11,715
電子記録債権	39	74
商品及び製品	1,555	2,248
仕掛品	1,551	2,804
原材料及び貯蔵品	1,114	2,308
繰延税金資産	939	1,294
その他	2,000	2,775
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	33,724	39,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	29,199
減価償却累計額	△17,713	△18,518
建物及び構築物(純額)	5,366	10,681
機械装置及び運搬具	34,488	35,289
減価償却累計額	△30,106	△28,826
機械装置及び運搬具(純額)	4,381	6,462
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	1,631
その他	4,941	5,363
減価償却累計額	△4,053	△4,282
その他(純額)	888	1,080
有形固定資産合計	17,501	23,477
無形固定資産		
のれん	29,679	27,880
特許権	3,083	2,679
その他	1,269	1,392
無形固定資産合計	34,032	31,951
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,649	554
その他	409	447
投資その他の資産合計	2,058	1,002
固定資産合計	53,592	56,431
資産合計	87,316	96,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	8,965
電子記録債務	1,202	1,414
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,916
未払金	2,277	4,674
未払費用	693	846
賞与引当金	1,578	1,785
繰延税金負債	10	1
その他	1,362	3,419
流動負債合計	15,503	23,024
固定負債		
長期借入金	12,500	18,083
退職給付に係る負債	6,915	3,669
繰延税金負債	36	169
その他	299	446
固定負債合計	19,751	22,368
負債合計	35,254	45,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,830
資本剰余金	15,747	15,830
利益剰余金	21,487	18,654
自己株式	△3,235	△3,341
株主資本合計	49,747	46,974
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	127
為替換算調整勘定	2,005	1,713
退職給付に係る調整累計額	310	1,867
その他の包括利益累計額合計	2,315	3,707
純資産合計	52,062	50,682
負債純資産合計	87,316	96,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,654	62,598
売上原価	36,837	41,454
売上総利益	25,817	21,143
販売費及び一般管理費	17,510	17,652
営業利益	8,306	3,491
営業外収益		
受取利息	9	17
為替差益	122	—
その他	71	91
営業外収益合計	202	108
営業外費用		
支払利息	112	82
支払手数料	10	18
為替差損	—	440
株式公開費用	154	—
その他	67	165
営業外費用合計	344	706
経常利益	8,163	2,893
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	—	96
固定資産除却損	41	52
減損損失	523	106
構造改革費用	—	915
その他	—	14
特別損失合計	564	1,186
税金等調整前当期純利益	7,599	1,713
法人税、住民税及び事業税	1,203	607
法人税等調整額	1,809	156
法人税等合計	3,012	764
当期純利益	4,587	949
親会社株主に帰属する当期純利益	4,587	949

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,587	949
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△22	127
為替換算調整勘定	△910	△291
退職給付に係る調整額	△1,045	1,556
その他の包括利益合計	△1,978	1,392
包括利益	2,609	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,609	2,341
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	18,632	—	50,127
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△3,235	△3,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,854	△3,235	△380
当期末残高	15,747	15,747	21,487	△3,235	49,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	2,915	1,356	4,293	54,421
当期変動額					
剰余金の配当					△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益					4,587
自己株式の取得					△3,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△910	△1,045	△1,978	△1,978
当期変動額合計	△22	△910	△1,045	△1,978	△2,358
当期末残高	—	2,005	310	2,315	52,062

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,747	15,747	21,487	△3,235	49,747
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	83	83			166
剰余金の配当			△3,782		△3,782
親会社株主に帰属する当期純利益			949		949
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	83	83	△2,832	△106	△2,772
当期末残高	15,830	15,830	18,654	△3,341	46,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2,005	310	2,315	52,062
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					166
剰余金の配当					△3,782
親会社株主に帰属する当期純利益					949
自己株式の取得					△106
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△291	1,556	1,392	1,392
当期変動額合計	127	△291	1,556	1,392	△1,380
当期末残高	127	1,713	1,867	3,707	50,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	1,713
減価償却費	2,977	3,334
のれん償却額	1,799	1,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△819	△1,002
受取利息及び受取配当金	△9	△17
支払利息	112	82
為替差損益(△は益)	18	55
固定資産売却損益(△は益)	△0	90
固定資産除却損	41	52
減損損失	523	106
構造改革費用	—	915
売上債権の増減額(△は増加)	1,022	△1,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	400	△3,154
未収入金の増減額(△は増加)	△104	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	441	3,735
未払金の増減額(△は減少)	△94	482
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	98	10
その他	△713	△608
小計	13,167	6,327
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	△112	△81
法人税等の支払額	△946	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,115	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△55	△50
有形固定資産の取得による支出	△5,998	△5,046
無形固定資産の取得による支出	△479	△341
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,537	△5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△12,500
自己株式の取得による支出	△3,235	△106
配当金の支払額	△1,732	△3,782
リース債務の返済による支出	△20	△17
ストックオプションの行使による収入	—	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,988	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△786	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197	173
現金及び現金同等物の期首残高	16,456	16,259
現金及び現金同等物の期末残高	16,259	16,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しています。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,235百万円、3,087千株、当連結会計年度末3,235百万円、3,086千株です。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入することとしました。

① 取引の概要

本制度は、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末106百万円、132千株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,760	33,894	62,654	—	62,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	167	185	△185	—
合計	28,778	34,061	62,840	△185	62,654
セグメント利益	3,729	6,376	10,105	△1,799	8,306
セグメント資産	15,042	15,177	30,219	57,096	87,316
その他の項目					
減価償却費	1,048	1,928	2,977	1,799	4,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464	1,341	2,806	4,099	6,905

(注) セグメント利益の調整額△1,799百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 45,945百万円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,133	31,467	62,600	△2	62,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	209	209	△209	—
合計	31,133	31,676	62,810	△212	62,598
セグメント利益	2,100	3,189	5,289	△1,798	3,491
セグメント資産	19,259	14,946	34,205	61,869	96,075
その他の項目					
減価償却費	1,353	1,981	3,334	1,798	5,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	1,416	5,074	4,309	9,383

(注) セグメント利益の調整額△1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 38,957百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	868.96円	843.56円
1株当たり当期純利益金額	73.16円	15.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.90円	15.65円

- (注) 1. 当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度3,087千株、当連結会計年度3,218千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度303千株、当連結会計年度3,169千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,587	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,587	949
普通株式の期中平均株式数(株)	62,696,361	59,902,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,097,740	742,512
(うち新株予約権(株))	(1,097,740)	(742,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。